

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 ニチハ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7943

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
氏 名 清水暢夫

愛知県

TEL (052) 220 - 5111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	73,505	1.9	4,992	40.5	4,944	54.4
12年 3月期	72,141	6.2	3,553	43.7	3,202	64.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,300	35.4	69 43	- -	6.2	5.9	6.7
12年 3月期	1,698	53.2	51 28	- -	4.8	4.0	4.4

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 41百万円 12年 3月期 29百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 33,130,088株 12年 3月期 33,130,102株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	86,588	38,232	44.2	1,154 01
12年 3月期	81,130	36,242	44.7	1,093 95

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 33,130,093株 12年 3月期 33,130,085株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,704	△ 4,373	△ 480	7,477
12年 3月期	7,581	△ 2,313	△ 3,158	7,637

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,600	1,900	1,000
通 期	86,000	4,200	2,250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 88銭

(注)連結業績予想(通期)は、平成13年10月1日付の経営統合の影響額を考慮しております。

また、1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数 35,221,411株で算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 12 社、関連会社 1 社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

外装材事業 -- 当社が窯業系外装材を、また子会社(株)チューオーが金属系外装材を製造販売するほか、(株)チューオーが製造する金属系外装材についてはその一部を、子会社(株)アートテック及び関連会社住金エフアールシー(株)が製造する窯業系外壁材についてはそのほとんどを、当社で仕入れて販売しております。子会社(株)エイトは、当社製品のデザインの制作及び型板の製造をしております。また、当社製品の一部の製造加工工程については、子会社ニチハボード加工(株)及び子会社三重ニチハ(株)に委託し、子会社ニチハメンテナンス(株)は主として当社の名古屋工場において関連する周辺業務を行っております。一方、子会社ニチハエンジニアリング(株)及び子会社外装テック(株)は、主として当社の製品を使用した外装工事を行っており、子会社日急建販(株)及び子会社丸三商事(株)は、当社製品を含む建材の販売及び工事を行っております。さらに、子会社 Nichiha USA, Inc. は、米国において当社製品を販売しております。
(会社総数 13 社)

住宅機材及びその他事業 -- 当社及び子会社(株)チューオーが製造販売するほか、子会社三重ニチハ(株)が製造しております。(株)チューオーが製造する住宅機材の一部は当社でも仕入れて販売しており、三重ニチハ(株)が製造する住宅機材の大部分については、当社が仕入れて販売しております。また、子会社日急建販(株)及び子会社丸三商事(株)は、当社商品を含む建材の販売及び工事を行っております。さらに、子会社ニチハサービス(株)は当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を、また、子会社ニチハメンテナンス(株)は営繕業務及びその周辺業務を行っております。
(会社総数 7 社)

(注) 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)チューオー	: 外装材・住宅機材の製造販売
三重ニチハ(株)	: 外装材の加工及び住宅機材の製造
ニチハボード加工(株)	: 外装材の製造及び加工
(株)エイト	: 外装材のデザイン制作及び型板の製造
日急建販(株)	: 建材の販売及び住宅外装工事
ニチハエンジニアリング(株)	: 住宅の外装工事
ニチハサービス(株)	: 保険代理業務及び人材派遣業務
ニチハメンテナンス(株)	: 設備の補修・営繕及び周辺業務
(株)アートテック	: 外装材の製造
Nichiha USA, Inc.	: 外装材の販売

非連結子会社

丸三商事(株)	: 建材の卸・小売及び建設工事
外装テック(株)	: 住宅の外装工事

(平成 12 年 8 月に当社 100% 出資の子会社として新たに設立いたしました。)

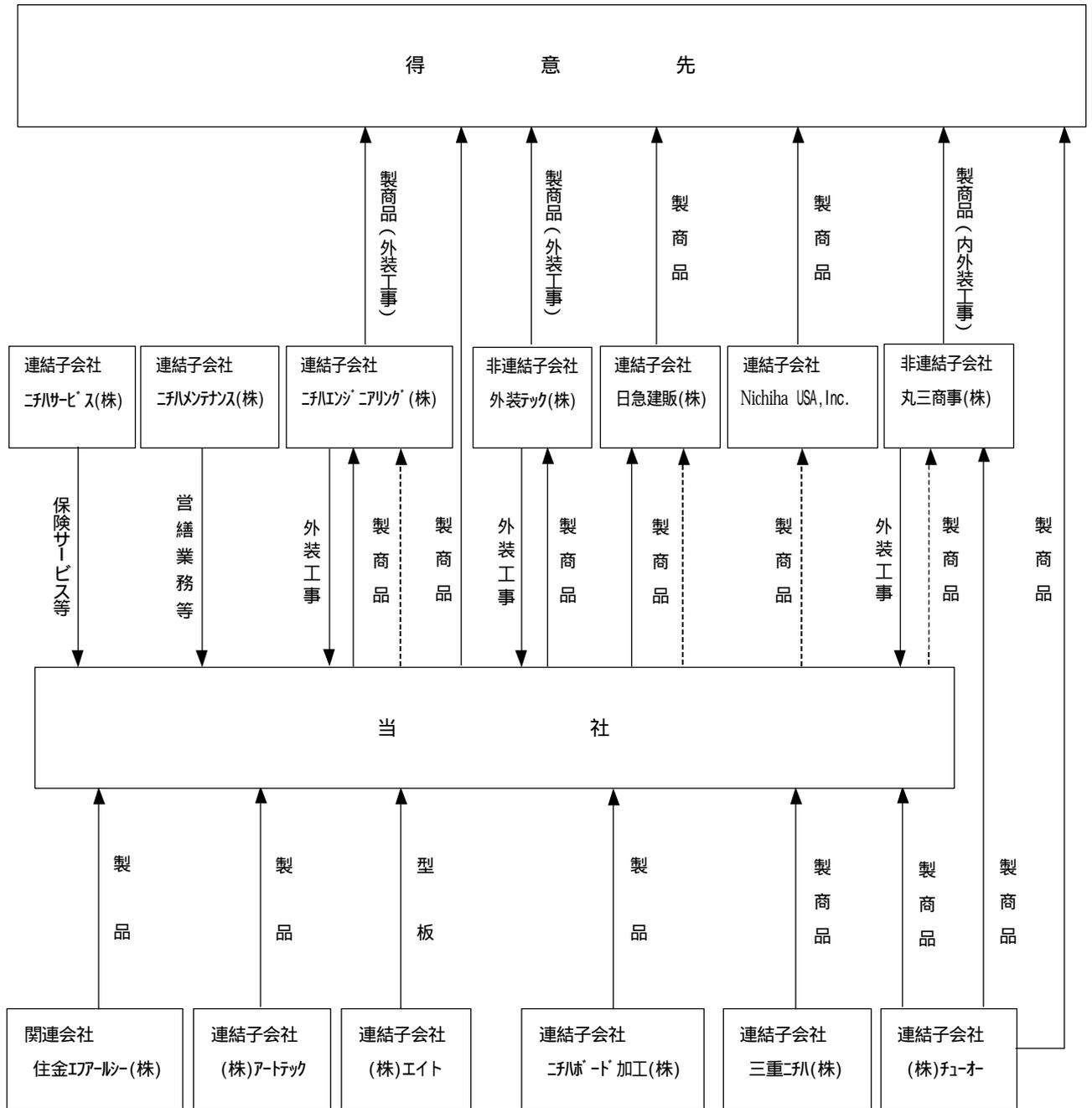
関連会社

住金エフアールシー(株)	: 外装材の製造
--------------	----------

持分法適用会社

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) ———▶ 直接取引
 - - - - -▶ 商社経由取引

(主要な関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業 住宅機材及び その他事業	51.1	金属系外装材及び金属製 付属部材の購入	
三重ニチハ(株)	三重県美里村	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の加工及びド ア、造作材等の購入並び に土地の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証	
ニチハボード加工(株)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.0	当社製品の加工及び建物 の賃貸借 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証	
(株)エイト	愛知県大府市	50	外装材事業	100.0	デザイン及び型板の購入 並びに建物の賃借 役員兼任4名 (内当社従業員2名) 債務保証	
日急建販(株)	愛知県春日井市	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の販売及び建材 の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名)	
ニチハエンジニアリング(株)	名古屋市南区	50	外装材事業	100.0 (10.0)	当社製品の販売、工事施 工及び建物の賃貸 役員兼任1名 (内当社従業員1名) 資金の貸付	
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	住宅機材及び その他事業	100.0	保険代理業務及び人材派 遣業務並びに建物の賃貸 役員兼任1名 (内当社従業員1名)	
ニチハメンテナンス(株)	名古屋市港区	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	営繕業務及び周辺業務並 びに建物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員2名)	
(株)アートテック	福島県いわき市	50	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証	
Nichiha USA, Inc.	米国アトランタ	4,000 千米ドル	外装材事業	60.0	当社製品の販売 役員兼任2名 資金の貸付	
(持分法適用関連会社) 住金エファールシー(株)	兵庫県尼崎市	200	外装材事業	40.0	製品の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 債務保証	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 日急建販(株)とニチハエンジニアリング(株)は、ニチハエンジニアリング(株)を存続会社として平成13年4月1日に合併しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、株主各位に対して長期的に安定した利益還元を行うとともに、企業体質の強化のため内部留保の充実も必要と考えており、配当性向と財務状況とのバランスを勘案し、適正な配当水準を維持することを基本的な方針としております。

3. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な市場である住宅産業は、少子化の問題から今後、新設住宅着工戸数の漸減傾向が懸念されています。こうした中で、未来に向け成長し続ける企業を目指し、下記諸点に経営の重点を置いております。

- (1) 市場のニーズ・変化に敏感に反応できる強靱でフレキシブルな経営体質作り
- (2) 営業の体制について、従来の建材問屋ルート重点指向に加え、今まで手薄であった大手ビルダー・フランチャイズ店の新規開拓を専門とする部隊を設けるなど体制を強化し、積極的に新規取引先の開拓を進め、シェアの拡大を図る。
- (3) 製品のハード面はもちろんのこと、ソフト面でも品質の向上に努め、ブランド力の強化を図る。
- (4) 住宅市場の構造変化に伴うストックとしての住宅を対象としたリフォーム工法・商品の拡充
- (5) 資源循環型経済への転換に向けたリサイクル技術開発への真摯な取組み
- (6) 外装材事業に次ぐ経営の柱となりうる新規事業の開拓

このうち、当連結会計年度における主な実績は次のとおりであります。

(2) につきましては、平成11年10月に発足した当社営業開発部を中心に注力している新規大手ビルダーやフランチャイズ店の開拓が成果を見せ始め、新たに188社の取引先を獲得し、その売上高は32億19百万円、窯業系外装材の販売数量は154万6千㎡となる実績をあげました。なお、この販売数量は業界シェアの約1.3%に相当し、当連結会計年度に当社シェアを2ポイント近く引き上げる大きな要因となりました。

(3) につきましては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に対応するため、「モエンエクセラード」の基材及び塗膜の双方に対し、平成12年4月以降10年間の保証を実施しております。また、新法で責任を問われる「雨水の浸入防止」について、当社の認定工事店と連名で住宅会社等に対して外壁材の品質及び工事の10年保証を行う「ニチハ保証システム」を平成12年9月よりスタートさせました。

(4) につきましては、窯業系外装材のリフォーム専用の各種部材を開発するとともに、子会社(株)チューオーの金属系外装材をも含めたリフォーム向け商品を集約したカタログを平成12年11月に発刊し、リフォーム業界へ進出いたしました。

(5) につきましては、平成12年1月に完成した当社いわき工場のリサイクル設備が本格的に稼働を開始し、当連結会計年度には従来まで産業廃棄物として処理をしていたもののうち、約7千トンの窯業系外壁材の端材等を処理し、製品の原材料として再投入することにより再生利用しております。

進捗状況は概ね以上のとおりですが、いずれの項目も重点課題と認識し、今後も引き続き強力で推進してまいります。

また、本年2月に合意いたしました三井木材工業株式会社との経営統合につきましては、本年10月に株式交換の手法により同社を当社の完全子会社とする計画であります。これにより、当社グループの強みである窯業系外装材事業で業界内シェアを飛躍的にアップさせるとともに、地理的補完関係を活かした最適生産・販売の実現、顧客層の拡大などを早期かつ効率的に達成したいと存じます。

4. 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益(EPS)、株主資本当期純利益率(ROE)、株主資本比率を重視しており、EPS100円台、ROE8%台への復帰と株主資本比率50%を中期的な目標としております。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期前半は設備投資主導の緩やかな自律的景気回復への動きが見られたものの、昨年秋口以降は米国景気の減速の影響を受けて輸出が失速、生産の伸びも鈍化し、期待の個人消費にも回復が見られないなど景気の停滞感が広がり、デフレ傾向も顕著になってまいりました。

当社グループ製品の主要な市場である住宅産業につきましても、低水準の住宅金融公庫基準金利、住宅ローン減税の再延長などの追い風を受けて、一次取得者中心のマンションが特に期の前半は好調を維持したものの、戸建住宅の着工戸数は期初来前年割れが続くなど、総じて厳しい情勢のうちに推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループの主力製品である窯業系外装材業界全体では、高級品タイプが比較的堅調に推移したことなどにより、当期間中数量で前年比1%の伸びを示しましたが、それを上回る競争激化から来る販売価格の低下も依然として続きました。

このような環境の中、当社グループでは平成11年6月に発売したヴィラストーン調を主体に高級外壁材「モエンエクセラード16mm」の「ミラーノシリーズ」が好調であったうえ、新規市場の開拓が軌道に乗ったこともあり、業界内でのシェアを2ポイント近く高めることができ、ニチハブランドの一層の浸透を図ることができました。また、コストダウンの徹底、棚卸資産の圧縮を図るなど収益力、企業体質の強化にも全力を挙げて取り組みました。

この結果、売上高は735億5百万円と前連結会計年度に比し13億63百万円(1.9%)の増収となりました。

また、利益につきましても、高級外壁材の販売数量の大幅な伸びや、合理化努力によるコスト低減などにより、経常利益は49億44百万円と前連結会計年度に比し17億41百万円(54.4%)、当期純利益は23億円と前連結会計年度に比し6億1百万円(35.4%)の増加となり、前連結会計年度に続いて増収増益を達成することができました。

一方、当連結会計年度において、当社は厚生省(現厚生労働省)から「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」資格を取得し、新築工事現場等で排出される自社製窯業系外壁材の端材や残材を回収して、原材料として再生利用できるようになりました。業界初の試みとして、既にリサイクル設備を保有するいわき工場からスタートいたしました。今後さらに、名古屋・下関両工場にも同設備を導入し、産業廃棄物ゼロを目指して環境面の向上にも一層の努力を傾注していく所存であります。

また、売行き好調な高級外壁材「モエンエクセラード」の生産能力増強を目的とした当社下関工場の第2号ラインの増設(本年7月竣工予定)を主体に、グループ全体で総額64億31百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社の期末配当金につきましては、当初の予定及び中間配当金から1株当たり2円増配し、10円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は18円(中間8円・期末10円)となります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

外装材事業は、当社グループの得意とする高級外壁材、中でも特に「モエンエクセラード16mm」が市場の大きな支持を受けたことが牽引となって業界平均を上回る販売量の伸び率を確保できたうえ、無石綿の屋根材も引き続き売上を伸ばしたことなどにより、売上高は605億53百万円と前連結会計年度に比し21億22百万円(3.6%)の増収となり、営業利益でも58億47百万円と前連結会計年度に比し9億9百万円(18.4%)の増益となりました。

(2) 住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業のうち、住宅機材につきましては商品の絞り込みを行い、押入れユニットなど当社グループの得意とする好採算商品に特化してこの部門の強化を図りました。また、繊維板につきましても、利益率の低い製品のリストラを行い、フロア養生板などの比較的採算性の良い製品に注力いたしました。

この結果、同事業の売上高は129億52百万円と前連結会計年度に比し7億58百万円(5.5%)の減収となりましたものの、営業利益は好採算商品への絞り込みが奏功したことにより、5億28百万円と前連結会計年度における営業赤字から黒字に転換し、5億50百万円の大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、住宅産業は景気回復の遅れに伴う雇用・所得不安による伸び悩みに加え、少子化などにより中長期的には新設住宅着工戸数が減少するという厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、こうした中であっても、引き続き新規市場の開拓と一層の品質向上を図ることにより、顧客の信頼をさらに高めてブランド力を強化し、市場シェア拡大に努めるとともに、コストダウンの徹底にも全力を傾注し、業績のさらなる伸展、より強固な企業体質の構築に邁進する所存であります。

さらに、本年10月1日に予定している三井木材工業株式会社との経営統合をもって、経営基盤・収益基盤を一層強固なものとし、トップメーカーとしての地位を盤石なものにしたいと存じます。

事業別に見ますと、主力の外装材事業につきましては、新設住宅着工戸数の増大は期待できないうえ、窯業系外装材についても市場の成熟化から競争が一段と熾烈になるものと予想されます。しかしながら、このような状況下であっても当社グループといたしましては、需要の増加している高級厚物品の供給体制強化のために現在建設中の当社下関工場第2号ラインを本年7月から稼働させるほか、三井木材工業株式会社との経営統合による効果をも併せ、業界に占めるシェアをさらに拡大することなどにより、同事業の売上高は719億円と当連結会計年度に比し113億46百万円(18.7%)の増収を予定しております。

住宅機材及びその他事業につきましては、採算性の良い商品への絞り込みも終了し、また、三井木材工業株式会社との経営統合に伴う繊維板の売上増大が見込まれることから、同事業の売上高は141億円と当連結会計年度に比し11億47百万円(8.9%)の増収を予定しております。

また、全社の利益としましては、前述した下関工場の新ラインの増設並びに三井木材工業株式会社の窯業系外装材ラインに当社グループ独自の技術力を加えるための設備改造を行うことなどにより、減価償却費が当連結会計年度と比較して約22億円(うち新規に連結する三井木材工業株式会社分約5億円)増加し、経常利益段階では減益となる見込みではありますが、当期純利益は、当連結会計年度において退職給付債務の処理が終了したこともあり、当連結会計年度とほぼ同程度の利益が上がるものと予想しております。

以上により、次期の売上高は860億円(当連結会計年度比17.0%増)、経常利益は42億円(当連結会計年度比15.0%減)、当期純利益は22億50百万円(当連結会計年度比2.2%減)を予想しております。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費の増加見合い額程度、当連結会計年度に比し増加するものと予想しております。

なお、当社の次期配当金につきましては、1株当たり年間16円(中間・期末各8円)の普通配当とさせていただきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	39,300	48.4	42,475	49.1	3,174
現金及び預金	8,123		7,866		256
受取手形及び売掛金	20,150		24,961		4,810
たな卸資産	9,511		7,978		1,532
繰延税金資産	996		1,100		104
その他の流動資産	619		677		57
貸倒引当金	99		109		9
固定資産	41,779	51.5	44,113	50.9	2,333
1 有形固定資産	38,823	47.9	40,109	46.3	1,285
建物及び構築物	10,869		10,909		40
機械装置及び運搬具	16,088		13,772		2,316
工具器具及び備品	624		586		37
土地	11,144		11,144		
建設仮勘定	97		3,695		3,598
2 無形固定資産	338	0.4	334	0.4	3
3 投資その他の資産	2,617	3.2	3,669	4.2	1,051
投資有価証券	1,491		2,556		1,065
繰延税金資産	254		260		5
その他の投資その他の資産	872		922		50
貸倒引当金	0		70		69
為替換算調整勘定	49	0.1			49
資産合計	81,130	100.0	86,588	100.0	5,458

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	30,522	37.6	30,543	35.3	20
支払手形及び買掛金	14,267		14,523		256
短期借入金	1,305		1,720		415
一年以内に返済予定の長期借入金	2,220		3,282		1,062
一年以内に償還予定の社債	5,000				5,000
未払法人税等	1,280		1,558		277
賞与引当金	958		1,017		58
製品保証引当金	1,116		1,196		79
その他の流動負債	4,374		7,245		2,870
固定負債	13,380	16.5	16,898	19.5	3,518
社債	5,000		5,000		
長期借入金	7,414		10,945		3,530
退職給与引当金	678				678
退職給付引当金			625		625
役員退職引当金	287		328		41
負債合計	43,903	54.1	47,442	54.8	3,539
(少数株主持分)					
少数株主持分	984	1.2	913	1.0	70
(資本の部)					
資本金	7,926	9.8	7,926	9.2	
資本準備金	7,250	8.9	7,250	8.4	
連結剰余金	21,065	26.0	22,785	26.3	1,720
その他有価証券評価差額金			306	0.3	306
為替換算調整勘定			36	0.0	36
	36,242	44.7	38,232	44.2	1,989
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	36,242	44.7	38,232	44.2	1,989
負債、少数株主持分及び資本合計	81,130	100.0	86,588	100.0	5,458

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	72,141	100.0	73,505	100.0	1,363	1.9
売 上 原 価	50,777	70.4	50,146	68.2	630	1.2
売 上 総 利 益	21,363	29.6	23,358	31.8	1,994	9.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,810	24.7	18,366	25.0	556	3.1
営 業 利 益	3,553	4.9	4,992	6.8	1,438	40.5
営 業 外 収 益	281	0.4	453	0.6	172	61.4
受 取 利 息	7		16		8	
受 取 配 当 金	23		92		69	
為 替 差 益	0		38		38	
持分法による投資利益	29		41		12	
そ の 他	220		264		43	
営 業 外 費 用	632	0.9	501	0.7	130	20.7
支 払 利 息	537		458		78	
そ の 他	95		43		52	
経 常 利 益	3,202	4.4	4,944	6.7	1,741	54.4
特 別 利 益	137	0.2	914	1.3	776	562.6
貸倒引当金戻入益	16				16	
投資有価証券売却益	34				34	
退職給付信託設定益			911		911	
そ の 他	87		2		85	
特 別 損 失	179	0.2	1,746	2.4	1,566	872.4
固定資産除却損	125		182		57	
有価証券評価損			54		54	
ゴルフ会員権評価損	54		83		29	
災害による損失			16		16	
退職給付費用			1,409		1,409	
税金等調整前当期純利益	3,160	4.4	4,111	5.6	950	30.1
法人税、住民税及び事業税	1,542	2.1	2,222	3.0	679	
法 人 税 等 調 整 額	74	0.1	328	0.4	254	
少 数 株 主 利 益	6	0.0	82	0.1	75	
当 期 純 利 益	1,698	2.4	2,300	3.1	601	35.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		19,999	21,065
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額		18,850 1,148	21,065
連結剰余金減少高		633	579
配 当 金		530	530
役 員 賞 与		51	49
(うち監査役賞与)		(3)	(3)
連結会社増加に伴う剰余金減少高		51	
当 期 純 利 益		1,698	2,300
連結剰余金期末残高		21,065	22,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,160	4,111	950
減価償却費		5,529	4,939	589
退職給付引当金の増加額			302	302
退職給与引当金の減少額		157	678	520
受取利息		7	16	8
受取配当金		23	92	69
支払利息		537	458	78
固定資産除却損		125	182	57
持分法による投資利益		29	41	12
退職給付信託設定益			911	911
退職給付会計変更時差異			1,409	1,409
売上債権の増加額		2,677	4,810	2,132
たな卸資産の減少額		1,876	1,543	332
仕入債務の増加額		518	256	262
その他		20	349	370
小 計		8,831	7,002	1,829
利息及び配当金の受取額		30	102	71
利息の支払額		538	454	83
法人税等の支払額		743	1,944	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,581	4,704	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		5		5
有形固定資産の取得による支出		1,990	3,451	1,461
有形固定資産の売却による収入		4	10	5
無形固定資産の取得による支出		187	76	110
投資有価証券の取得による支出		334	757	422
投資有価証券の売却による収入		58		58
貸付による支出			80	80
貸付金の回収による収入		67	0	67
その他		63	19	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,313	4,373	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,235	415	1,650
長期借入による収入		891	6,950	6,058
長期借入金の返済による支出		2,314	2,357	43
社債の償還による支出			5,000	5,000
配当金の支払額		530	530	0
少数株主への配当金の支払額		13	5	7
少数株主からの払込による収入		42	47	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,158	480	2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	11	11
現金及び現金同等物の増減額		2,085	160	2,246
現金及び現金同等物の期首残高		5,442	7,637	2,195
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		109		109
現金及び現金同等物の期末残高		7,637	7,477	160

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社：10社

株式会社チューオー、三重ニチハ株式会社、ニチハボード加工株式会社、株式会社エイト、日急建販株式会社、ニチハエンジニアリング株式会社、ニチハサービス株式会社、ニチハメンテナンス株式会社、株式会社アートテック、Nichiha USA, Inc.

(2) 非連結子会社：丸三商事株式会社、外装テック株式会社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用非連結子会社：丸三商事株式会社

(2) 持分法適用関連会社：住金エフアールシー株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社：外装テック株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、株式会社チューオー及び Nichiha USA, Inc. の決算日は、それぞれ3月20日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

・デリバティブ：時価法

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

・たな卸資産：総平均法による原価法

ただし、販売用土地建物については個別法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産：定率法

ただし、在外連結子会社は定額法

・無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・長期前払費用：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。（なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。）

- ・賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ・製品保証引当金
当社は、製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,409百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。
- ・役員退職引当金
役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社の1社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

- ・ヘッジ方針
為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書の作成に当たり、採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式(確定方式)によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が963百万円増加し、経常利益は374百万円多く、税金等調整前当期純利益は1,034百万円少なく計上されることとなりますが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益911百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は122百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報(1)事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、受取配当金の収益の計上の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は170百万円多く、税金等調整前当期純利益は71百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これによる流動資産の有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「少数株主持分」並びに「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,223	51,821
2.非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	141	205
3.担保に供している資産		
(1)担保資産		
建物及び構築物	553	480
機械装置及び運搬具	790	692
土地	426	426
合計	1,770	1,599
(上記のうち工場財団設定分)		
建物及び構築物	549	480
機械装置及び運搬具	790	692
土地	412	412
合計	1,752	1,586
(2)上記の担保資産に対応する債務		
短期借入金	450	400
一年以内に返済予定の長期借入金	55	120
長期借入金	20	166
合計	525	686
4.国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額	267	267
5.保証債務	2,085	1,907
6.受取手形割引高	156	191
7.受取手形裏書譲渡高	29	11
8.連結会計年度末日満期手形及び期日現金決済		
<p>連結会計年度末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
受取手形及び売掛金		4,801
支払手形及び買掛金		704
その他の流動負債		148
受取手形割引高		191
受取手形裏書譲渡高		0
9.自己株式の数	52株	44株

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,430	1,317

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,123	7,866
預入期間が3か月を超える定期預金	485	389
現金及び現金同等物	7,637	7,477

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	外装材事業	住宅機材及び その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	13,710	72,141		72,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	58,430	13,710	72,141	()	72,141
営業費用	53,492	13,732	67,225	1,362	68,587
営業利益	4,938	21	4,916	(1,362)	3,553
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	60,307	9,935	70,242	10,887	81,130
減 価 償 却 費	5,031	365	5,397	131	5,529
資 本 的 支 出	2,078	297	2,376	224	2,600

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	外装材事業	住宅機材及び その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,553	12,952	73,505		73,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	60,553	12,952	73,505	()	73,505
営業費用	54,705	12,423	67,129	1,383	68,513
営業利益	5,847	528	6,376	(1,383)	4,992
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	64,828	10,009	74,837	11,750	86,588
減 価 償 却 費	4,486	308	4,795	144	4,939
資 本 的 支 出	6,169	138	6,308	122	6,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系・金属系及び樹脂系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及びその他事業	内装ドア、造作材、床材、収納、玄関収納、下駄箱、階段、その他各種住宅機器・部材、たたみボード、断熱天井材、自動車内装用ボード、フローリング養生板、成型用マット

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を外部顧客に対する売上高と区分することが困難なため、外部顧客に対する売上高として一括して記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,362百万円、当連結会計年度1,383百万円であります。

その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,887百万円、当連結会計年度11,750百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

7. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

税効果会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「外装材事業」について資産は71百万円多く計上され、「住宅機材及びその他事業」について資産は4百万円多く計上され、「全社」について資産は1,175百万円多く計上されております。

（当連結会計年度）

退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、「外装材事業」について営業利益は301百万円多く計上され、「住宅機材及びその他事業」について営業利益は55百万円多く計上され、「全社」について営業利益は18百万円多く計上されております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	49	40	9	41	31	9
工具器具及び備品	708	468	240	553	317	236
無形固定資産	57	14	42	60	27	33
合 計	815	523	292	655	376	279

(注)取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	111	114
1 年 超	181	165
合 計	292	279

(注)未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	129	132
減価償却費相当額	129	132

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 以 内	354	
1 年 超		
合 計	354	

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	住金エフアルシ- (株)	兵庫県尼崎市	200	建材の製造	直接 40.0%	兼任2名 〔内当社従業員2名〕	同社製品の購入及び同社への債務保証	製品の購入	3,507	支払手形及び買掛金	1,764
								同社の銀行借入に対する債務保証	1,662	-	-

(注) 製品の購入につきましては、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の購入につきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し、決定しております。
2. 債務保証につきましては、同社と当社との間の債務保証約款によるものであります。

税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	466	499
たな卸資産評価差額	155	109
賞与引当金損金算入限度超過額	146	213
未払事業税	111	138
退職給与引当金	49	
退職給付引当金		129
役員退職引当金	120	137
繰越欠損金	161	260
減価償却費	39	62
その他	152	280
繰延税金資産小計	1,403	1,832
評価性引当額	148	247
繰延税金資産合計	1,254	1,585
(繰延税金負債)		
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0	1
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	1	1
その他有価証券評価差額金		221
繰延税金負債合計	3	224
繰延税金資産の純額	1,251	1,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
住民税均等割等	1.9	1.5
繰越欠損金等税効果未認識	2.1	3.0
その他	0.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	46.1

有 価 証 券

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,068	3,089	2,021
債 券			
そ の 他			
小 計	1,068	3,089	2,021
合 計	1,068	3,089	2,021

（注）1．時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

423 百万円

（うち関係会社株式）

（ 141 百万円 ）

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	696	1,399	702
	(2)債 券			
	国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3)そ の 他			
	小 計	696	1,399	702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	903	721	182
	(2)債 券			
	国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3)そ の 他			
	小 計	903	721	182
合 計		1,599	2,120	520

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	231	
そ の 他		
(2)子会社及び関連会社株式		
子会社株式	130	
関連会社株式	74	

デリバティブ取引

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	286	194	9	9

（注）1．時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2．契約額等は、想定元本額を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社及び一部の国内連結子会社）並びに退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	5,004
ロ．年金資産	4,025
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	978
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	
ホ．未認識数理計算上の差異	353
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	625
チ．前払年金費用	
リ．退職給付引当金（ト－チ）	625

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	316
ロ．利息費用	162
ハ．期待運用収益	78
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,409
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,809

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2．「ニ．会計基準変更時差異の費用処理額」には、退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額1,085百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5 %
ハ．期待運用収益率	3.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額費用処理しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		前期比(%)
外装材事業	51,120	+ 5.1
住宅機材及びその他事業	6,382	7.9
合計	57,502	+ 3.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		前期比(%)
外装材事業	8,805	4.0
住宅機材及びその他事業	6,427	6.8
合計	15,233	5.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前期比(%)
外装材事業	58,430	60,553	+ 3.6
住宅機材及びその他事業	13,710	12,952	5.5
合計	72,141	73,505	+ 1.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
住商建材(株)	21,381	29.6 %	22,036	30.0 %
安宅建材(株)	20,290	28.1	20,563	28.0
三菱商事(株)	7,483	10.4	7,319	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 ニチハ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7943

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長

愛知県

氏名 清水暢夫

TEL (052) 220 - 5111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	66,571	2.8	4,916	47.8	4,914	62.0
12年 3月期	64,789	7.9	3,326	41.3	3,033	55.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,364	44.1	71 38	- -	6.5	6.4	7.4
12年 3月期	1,641	32.1	49 55	- -	4.8	4.1	4.7

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 33,130,137 株 12年 3月期 33,130,137 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	18 00	8 00	10 00	596	25.2	1.6
12年 3月期	16 00	8 00	8 00	530	32.3	1.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	79,669		37,359		46.9	1,127 65
12年 3月期	73,687		35,261		47.9	1,064 35

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 33,130,137 株 12年 3月期 33,130,137株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,300	1,950	1,100	8 00	- -	- -
通期	78,000	4,200	2,350	- -	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66円72銭

(注)業績予想(通期)は、平成13年10月1日付の経営統合の影響額を考慮しております。

また、1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数 35,221,455株で算出しております。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	36,195	49.1	39,607	49.7	3,412
現金及び預金	7,306		6,949		356
受取手形	4,886		6,555		1,668
売掛金	13,519		16,708		3,189
自己株式	0		0		0
製品・商品	7,017		5,580		1,436
仕掛品	1,077		847		230
原材料・貯蔵品	674		744		69
前払費用	298		170		128
未収入金	344		363		18
繰延税金資産	941		1,018		77
その他の流動資産	218		763		544
貸倒引当金	90		94		4
固定資産	37,491	50.9	40,062	50.3	2,570
1 有形固定資産	33,880	46.0	35,339	44.4	1,459
建物	8,201		8,408		206
構築物	921		898		22
機械及び装置	14,483		12,336		2,147
車両運搬具	84		93		8
工具器具及び備品	504		446		58
土地	9,609		9,609		
建設仮勘定	74		3,547		3,473
2 無形固定資産	309	0.4	300	0.4	8
借地権	20		20		
電話加入権	27		27		
ソフトウェア	231		225		5
施設利用権	30		27		3
3 投資その他の資産	3,302	4.5	4,421	5.5	1,119
投資有価証券	1,260		2,270		1,009
関係会社株式	920		1,041		120
長期貸付金	1		0		0
関係会社長期貸付金	119		163		44
長期前払費用	86		50		35
敷金・保証金	427		540		113
繰延税金資産	213		176		37
その他の投資その他の資産	274		248		25
貸倒引当金	0		70		69
資産合計	73,687	100.0	79,669	100.0	5,982

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	27,025	36.7	27,104	34.0	78
支払手形	5,931		7,918		1,986
買掛金	6,674		5,121		1,552
短期借入金	695		1,160		465
一年以内に返済 予定の長期借入金	1,730		2,595		865
一年以内に償還予定の社債	5,000				5,000
未払金	904		2,263		1,358
未払費用	2,326		2,540		214
未払法人税等	1,231		1,439		208
預り金	36		38		1
賞与引当金	834		883		49
製品保証引当金	1,116		1,196		79
設備支払手形	441		1,853		1,411
その他の流動負債	101		94		7
固定負債	11,399	15.4	15,206	19.1	3,806
社債	5,000		5,000		
長期借入金	5,459		9,350		3,891
退職給与引当金	672				672
退職給付引当金			551		551
役員退職引当金	267		304		36
負債合計	38,425	52.1	42,310	53.1	3,885
(資本の部)					
資本金	7,926	10.8	7,926	10.0	
資本準備金	7,250	9.8	7,250	9.1	
利益準備金	673	0.9	730	0.9	57
その他の剰余金	19,411	26.4	21,143	26.5	1,732
1 任意積立金	15,973		17,963		1,990
特別償却準備金	2		1		0
圧縮記帳積立金	11		2		8
別途積立金	15,960		17,960		2,000
2 当期末処分利益	3,437		3,179		257
その他有価証券評価差額金			307	0.4	307
資本合計	35,261	47.9	37,359	46.9	2,097
負債及び資本合計	73,687	100.0	79,669	100.0	5,982

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	64,789	100.0	66,571	100.0	1,781	2.8
売 上 原 価	45,732	70.6	45,543	68.4	189	0.4
売 上 総 利 益	19,057	29.4	21,028	31.6	1,971	10.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,731	24.3	16,111	24.2	380	2.4
営 業 利 益	3,326	5.1	4,916	7.4	1,590	47.8
営 業 外 収 益	246	0.4	423	0.6	176	71.5
受 取 利 息	9		23		13	
受 取 配 当 金	48		109		61	
為 替 差 益	0		38		38	
雑 収 入	188		251		63	
営 業 外 費 用	539	0.8	424	0.6	114	21.3
支 払 利 息	211		172		39	
社 債 利 息	240		222		18	
有 価 証 券 評 価 損	38				38	
雑 損 失	48		30		18	
経 常 利 益	3,033	4.7	4,914	7.4	1,881	62.0
特 別 利 益	48	0.0	914	1.3	865	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12				12	
固 定 資 産 売 却 益	1		2		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34				34	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			911		911	
特 別 損 失	143	0.2	1,673	2.5	1,529	
固 定 資 産 除 却 損	109		171		62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			51		51	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	34		83		49	
災 害 に よ る 損 失			16		16	
退 職 給 付 費 用			1,350		1,350	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,937	4.5	4,155	6.2	1,218	41.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,407	2.2	2,052	3.0	645	
法 人 税 等 調 整 額	111	0.2	261	0.4	150	
当 期 純 利 益	1,641	2.5	2,364	3.6	723	44.1
前 期 繰 越 利 益	1,032		1,106		73	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,043				1,043	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	1				1	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	8				8	
中 間 配 当 額	265		265		0	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	26		26		0	
当 期 未 処 分 利 益	3,437		3,179		257	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成12年3月期)	当 期 (平成13年3月期)
当 期 未 処 分 利 益		3,437	3,179
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		0	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		8	0
合 計		3,447	3,180
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		31	38
利 益 配 当 金		265	331
役 員 賞 与 金		45	50
(うち監査役賞与金)		(3)	(3)
別 途 積 立 金		2,000	1,500
次 期 繰 越 利 益		1,106	1,261

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・商品、仕掛品

総平均法による原価法

ただし、販売用土地建物については個別法による原価法

(2)原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

定額法

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,350百万円）については、当期に一括費用処理しております。

(5)役員退職引当金

役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

なお、当期末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

(3)ヘッジ方針

為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が944百万円増加し、経常利益は378百万円多く、税引前当期純利益は971百万円少なく計上されることとなりますが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益911百万円を計上した結果、税引前当期純利益は59百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、受取配当金の収益の計上の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益は159百万円、税引前当期純利益は60百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これによる流動資産の有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額	224	224
2. 主な外貨建資産		—————
関係会社株式	217	
(外貨額)	(1,800千米ドル)	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	44,092	47,238
4. 授権株式数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式総数	33,130,137 株	33,130,137 株
自己株式数	52 株	44 株
5. 各科目に含まれる関係会社に対する主なもの		
支払手形	158	1,499
買掛金	1,164	650
6. 保証債務	4,169	3,573

7. 期末日満期手形及び期日現金決済

期末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	1,718
売掛金(期日現金決済分)	3,054
支払手形	504
買掛金(期日現金決済分)	25
未払金(期日現金決済分)	78
未払費用(期日現金決済分)	26
設備支払手形	43

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 各科目に含まれる関係会社に対する主なもの		
受取利息	26	18
受取配当金	6	11
雑収入	30	30
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,399	1,290

リース取引

	前 期			当 期		
	(百万円)			(百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	5	4	1	5	5	0
車 輜 運 搬 具	32	32	0	-	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	698	457	240	553	317	236
ソ フ ト ウ ェ ア	57	14	42	57	26	30
合 計	793	508	285	625	358	266

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

— 年 以 内	108	107
— 年 超	176	158
合 計	285	266

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	127	126
減 価 償 却 累 計 額	127	126

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

— 年 以 内	354	
— 年 超		
合 計	354	

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	466	499
棚卸資産評価差額	155	109
賞与引当金損金算入限度超過額	136	192
未払事業税	104	128
退職給与引当金	49	
退職給付引当金		103
役員退職引当金	111	127
その他の	133	256
繰延税金資産合計	1,157	1,418
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	1	1
その他有価証券評価差額金		221
繰延税金負債合計	2	223
繰延税金資産の純額	1,154	1,195
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.8 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割等	1.8	1.3
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	43.1

(部門別売上高明細表)

(単位：百万円)

部 門	期 別	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減金額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
窯業系外装材		52,155	80.5	54,514	81.9	2,358	4.5
住宅機材		7,730	11.9	7,395	11.1	335	4.3
織 維 板		4,757	7.4	4,307	6.5	449	9.5
そ の 他		145	0.2	354	0.5	208	143.0
合 計		64,789	100.0	66,571	100.0	1,781	2.8

8. 役員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役関東営業部長 桜 田 三 男 (現 関東営業部長)

取締役営業本部副本部長 津 田 哲 夫 (現 住友商事株式会社
木材建材部長付)

取締役経営企画部長 池 田 洋 一 (現 経営企画部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 町 田 尚 哉 (現 二チ八エンジニア
リング株式会社
代表取締役社長)

(3) 退任予定監査役

監査役(常勤) 谷 口 幹 夫

以 上